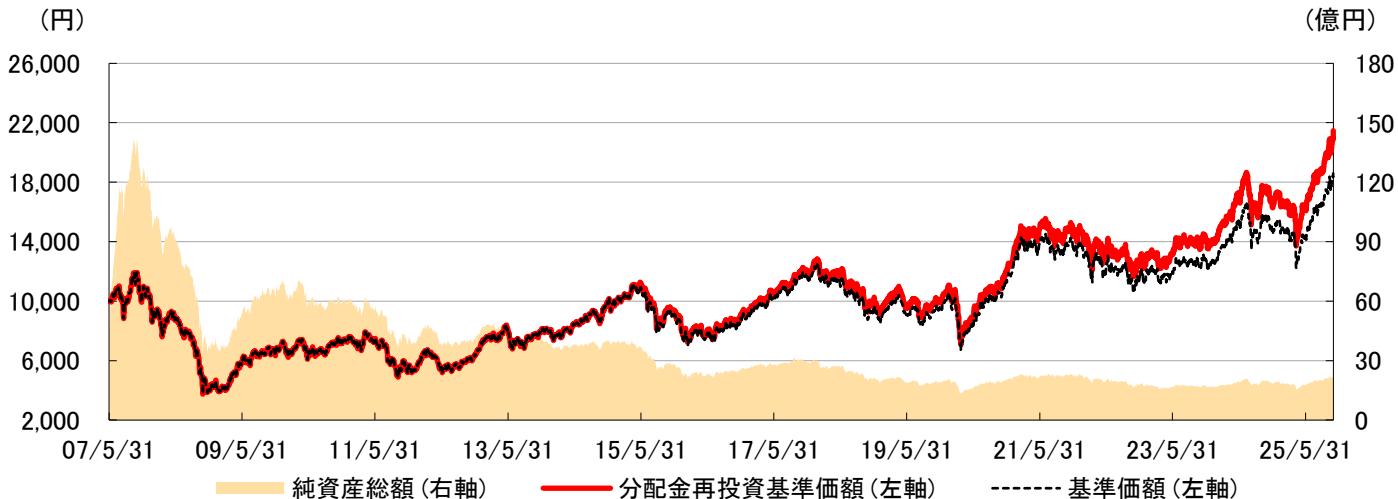


HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

*当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要(当資料発行日現在)

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年5月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、5月10日／年1回決算
信託報酬	税込年2.063%程度

基準価額等

1万口当たり基準価額(円)	18,831
設定来高値(2025年10月31日)	18,831
設定来安値(2008年10月28日)	3,733
純資産総額(億円)	22.5

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第7期(14年5月12日)	0
第8期(15年5月11日)	300
第9期(16年5月10日)	0
第10期(17年5月10日)	0
第11期(18年5月10日)	300
第12期(19年5月10日)	0
第13期(20年5月11日)	0
第14期(21年5月10日)	200
第15期(22年5月10日)	200
第16期(23年5月10日)	200
第17期(24年5月10日)	200
第18期(25年5月12日)	200
設定来累計	1,600

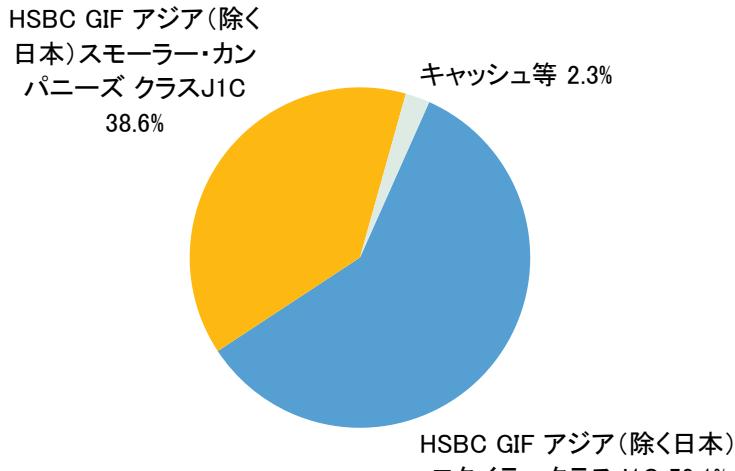
* 将來の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)

1ヶ月	8.4%
3ヶ月	15.0%
6ヶ月	43.3%
1年	22.9%
3年	83.7%
設定来	114.5%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

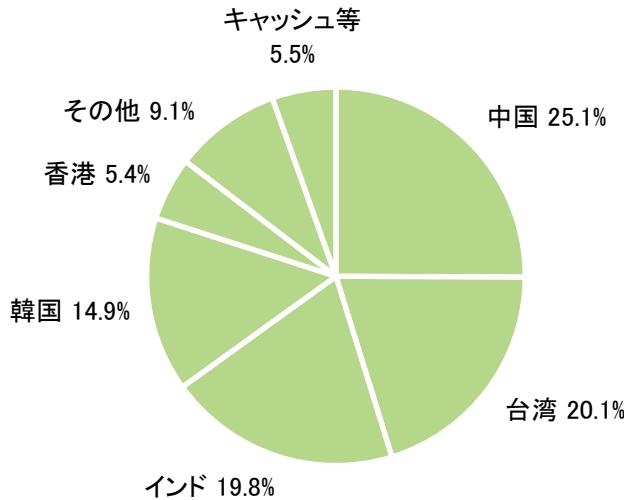
設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

国・地域別投資比率

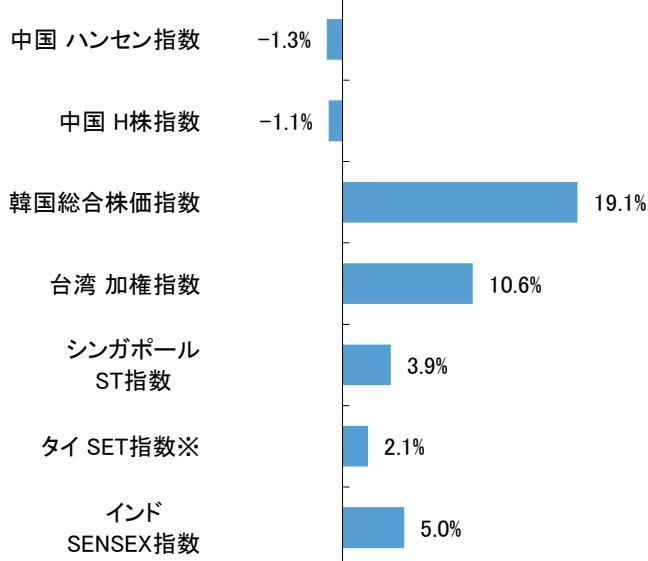


* 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C及びHSBC GIF アジア(除く日本)スマーラー・カンパニーズ クラスJ1Cを通じて各国・地域に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

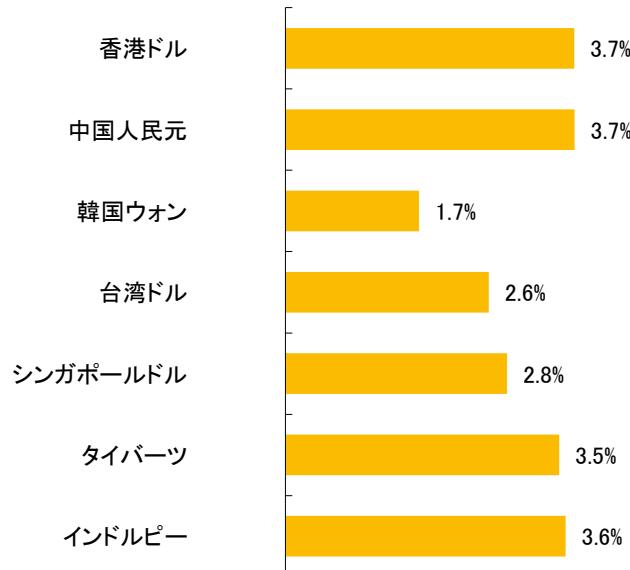
国・地域別投資比率のキヤッショ等は、マザーファンドにて保有するキヤッショ部分に、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C及びHSBC GIF アジア(除く日本)スマーラー・カンパニーズ クラスJ1C のキヤッショ部分を加算しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈ご参考〉アジア主要株価指数の月間騰落率



〈ご参考〉アジア主要通貨為替レートの月間騰落率(対円)



出所 : LSEG

※ SET指数はタイ証券取引所(SET)によって算出され、当該指数に関する著作権はSETに帰属しています。

* 上記グラフにおける株価指数の騰落率はアジア主要国・地域の株式市場の動向を示すために参考として掲げたものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。また、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

出所 : 投資信託協会

* 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

保有ファンドの組入上位銘柄と組入比率

HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	台湾積体電路製造 (TAIWAN SEMICONDUCTOR)			世界最大級の半導体受託生産会社。台湾の他、米国、中国、シンガポールでも生産を行なう。
	台湾	半導体・半導体製造装置	9.6%	
2	騰訊控股 (TENCENT)			インスタント・メッセンジャー、SNS、ゲームなどを提供するインターネット・サービス大手。
	中国	ソフトウェア・サービス	7.5%	
3	サムスン電子 (SAMSUNG ELECTRONICS)			サムスングループに属する韓国最大の総合家電・電子部品メーカーで、薄型テレビやスマホでは世界最大級。
	韓国	半導体・半導体製造装置	6.1%	
4	アリババ・グループ・ホールディング (ALIBABA GROUP HOLDING)			IT関連企業持株会社。グループ企業はオンライン取引・決済サービスなどを提供。
	中国	ソフトウェア・サービス	5.4%	
5	鴻海精密工業 (HON HAI PRECISION INDUSTRY)			電子機器受託生産会社。コンピューター、通信、および家電製品向けの電子機器を製造する。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%	
6	中国建設銀行 (CHINA CONSTRUCTION BANK)			中国4大銀行の一つ。商業銀行業務に加え信託、保険も手がける。
	中国	銀行	3.1%	
7	SKハイニックス (SK HYNIX)			韓国の電子部品メーカー。DRAMメモリ、フラッシュメモリなどの半導体を製造。
	韓国	半導体・半導体製造装置	3.1%	
8	HDFC銀行 (HDFC BANK)			住宅ファイナンス会社のHDFCが設立した民間銀行。個人・法人向け商業銀行業務を行なう。
	インド	銀行	2.8%	
9	香港証券取引所 (HONG KONG EXCHANGES & CLEARING)			株式、商品、債券、通貨の取引・決済を扱う。1986年に4取引所を統合し現在の形に。
	香港	金融サービス	2.8%	
10	中国平安保険(集團) (PING AN INSURANCE GROUP)			生損保、銀行、証券、資産運用などの金融持株会社。子会社の平安人寿保険は中国4大保険の一つ。
	中国	保険	2.7%	

組入銘柄数 55

HSBC GIF アジア(除く日本)スマーラー・カンパニーズ*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	緯穎科技 (WIWYNN CORP)			コンピューター記憶装置メーカー。サーバー、ストレージデバイスなどを開発、販売する。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%	
2	テコ・エレクトリック・アンド・マシナリー (TECO ELECTRIC & MACHINERY)			家電メーカー。家電製品、工業用モーター、およびスマートカードの製造に従事。
	台湾	資本財	1.8%	
3	インド・マルチ商品取引所 (MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA)			商品デリバティブ取引所。商品先物・オプションのオンライン取引、会員制のサービスなどを提供。
	インド	金融サービス	1.7%	
4	ケインズ・テクノロジー・インディア (KAYNES TECHNOLOGY INDIA)			電子部品を製造。プリント基板、Bluetoothモジュール、チップセットなどを提供。
	インド	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%	
5	宝雅国際 (POYA INTERNATIONAL)			台湾全土で小売店を運営。パーソナルケア用品、生活用品、小型電気製品などを販売。
	台湾	一般消費財・サービス流通・小売り	1.6%	
6	カルール・ヴァイシャ銀行			商業銀行。個人ローン、インターネットバンキング、農業融資、投資信託販売などを手がける。
	インド	銀行	1.5%	
7	GEベルノバT&Dインディア (GE VERNONA T&D INDIA)			電力送電・配電機器メーカー。
	インド	資本財	1.5%	
8	置富産業信託 (FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST)			不動産投資信託(REIT)。主に、小売ショッピングセンターなどの不動産ポートフォリオの運用を手がける。
	香港	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.5%	
9	崇越科技 (TOPCO SCIENTIFIC)			半導体及び光電子部品・機器販売会社。ハイテク産業廃棄物の処理システムの設計・関連業務の請負なども行う。
	台湾	半導体・半導体製造装置	1.5%	
10	ステラ・インターナショナル・ホールディングス (STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS)			世界中のカジュアル・ファッショングランドの業者向けに、靴製品の開発、製造を手がける。
	香港	耐久消費財・アパレル	1.4%	

組入銘柄数 100

※ すべてのクラスを合算しています。

* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。ADR等は各々別銘柄として表記しています。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

【市場動向】

当月のアジア株式市場では、代表的な株価指数であるMSCI AC アジア(除く日本)インデックス(米ドルベース)は前月末比+5.7%でした。国・地域別では韓国および台湾市場が人工知能(AI)向け半導体に対する強い需要に伴い大幅に上昇したほか、インド市場ではこれまで発表された7~9月期の企業決算が概ね良好な内容であったことなどを受け、好調に推移しました。アジア通貨の対円相場は円安進行から前月末比で上昇しました。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比8.4%上昇しました。

【今後の見通しおよび投資戦略】

アジアのマクロ環境は他の地域に比べて良好であることはアジア株式市場の支援材料であるうえ、当市場では幅広いセクターを背景に分散効果が期待できることは注目すべき点であると考えます。ただし、世界的な政策を巡る不確実性の高まりに伴い、アジア株式市場のボラティリティが上昇する可能性には留意が必要です。

市場別では中国において、これまでの的を絞った政策支援や、政府による自動車業界などでの無秩序な価格競争を抑制する動きは前向きに評価されていますが、米中の貿易政策の行方には注意が必要と思われます。香港については、対外貿易摩擦の激化は引き続き懸念されるものの、資本市場取引の活発化や中国のテクノロジーセクターの発展などが投資家心理を下支えしています。インドでは、税制改革や、米国の高関税政策を契機とした輸出先の多様化などが好材料と見えています。韓国や台湾は、半導体を中心に輸出関連企業の割合が高く、AIの普及や半導体サイクルの恩恵を受けると考えられるものの、外的ショックに対して脆弱であることには留意が必要です。

当ファンドの運用においては、引き続き高い収益性が見込まれ、割安感が強い国や地域、セクター、銘柄に注目し、これらを組み入れていく方針です。

* 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

「HSBC アジア・プラス マザーファンド」*への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「マザーファンド」といいます。

1. 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

- ▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券(ファンド)に投資します。

- 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C」*の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。
* 以下、「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C」といいます。
- 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券(ETFを含む)に投資します。

※投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。

- ▶ 実質的に以下の株式等に投資します。

- 日本を除くアジアの企業の株式
- 上記企業のADR(米国預託証書)やGDR(グローバル預託証書) 等
※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

**注)P.5～7の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。
設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社**

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参考ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さんに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

＜照会先＞  電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

 ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:2007年5月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他の	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「アジアプラス」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、 3.85%(税抜3.50%) を上限として、販売会社商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用 が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	年1.463%(税抜年1.33%)	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
(委託会社)	税抜年0.60%	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内のファンドの管理等の対価
(受託会社)	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年2.063%(税抜年1.93%) 程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料		ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等(純資産総額に対し上限年0.20%(税込)として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

月次レポート

HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2025年11月25日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融物取引業協会	一般社団法人金融業協会	金融商品取引業者協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○		○		
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○				
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○			
ばんせい証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○				
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○				
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○				
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第105号	○				○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○		

* 現在、SMBC日興証券株式会社、岡三証券株式会社、十六TT証券株式会社、野村證券株式会社、八十二証券株式会社、ひろぎん証券株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。